

---

## 研究活動報告

---

### 2011年社会保障・人口問題基本調査 「第7回人口移動調査」の実施

#### 1. 調査の目的

国立社会保障・人口問題研究所は昭和51（1976）年以来、ほぼ5年毎に日本の人口移動に関する全国調査を実施してきたが、人口移動に関する詳細な情報を定期的に提供する全国対象の標本調査としては唯一のものである。

わが国の人口は21世紀初頭にピークに達し、現在はすでに人口減少の局面にある。しかし、都道府県・市町村などでは、それ以前に人口減少が始まっている地域が少なくない。各自治体にとって、人口の増減は存立のための最も基本的な要素の一つだが、一般に地域の人口変動は人口移動の動向に大きく左右される。近年の傾向として人口の大都市圏集中や若年層を中心とした「都心回帰」は特に注目すべき点である。また前回調査から今回調査までの間に「団塊の世代」が60歳を迎えたことも考慮すべきことである。これらの状況の下で、区市町村間人口移動に関する詳細な情報および地域人口の将来推計に必要な資料を得る必要性がますます高まっている。

したがって、平成23（2011）年に第7回人口移動調査を実施したことは調査の継続のみならず、人口移動に関する新たな傾向を把握するという意味で学術的・行政的な重要性をもつ。また、そのような時期における社会サービス需給の動向に関する基礎的な情報を提供するという点で厚生労働行政などにも資するところが大きい。

#### 2. 調査の対象及び客体

本調査の対象母集団は、全国の世帯主および世帯員である。調査対象者の抽出にあたっては、平成23年国民生活基礎調査で設定された調査地区より300調査区を無作為に選び、その調査区内に住むすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とした。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北3県（岩手県、宮城県、福島県）については調査を中止し、北海道については調査を延期（9月1日実施）した。

#### 3. 調査の期日

平成23（2011）年7月1日（北海道のみ平成23年9月1日）

#### 4. 主な調査の事項

- 1) 世帯の属性
- 2) 世帯主及び世帯員の人口学的及び社会経済的属性
- 3) 世帯主及び世帯員の居住歴
- 4) 世帯主及び世帯員の将来（5年後）の居住地域（見通し）
- 5) 世帯主・配偶者の離家経験
- 6) 別の世帯にいる世帯主・配偶者の親の居住地
- 7) 別の世帯にいる世帯主の子の人口学的属性

8) 別の世帯にいる世帯主の子の出生地及び現住地

## 5. 調査の方法

本調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式による。

## 6. 集計および結果の公表

集計は国立社会保障・人口問題研究所が行う。

(千年よしみ記)

# 第11回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第11回人口部会は2011年7月1日（金）午後3時から5時まで三田共用会議所大会議室にて開催された。本部会は、国勢調査の結果を受けて国立社会保障・人口問題研究所が行う将来人口推計の手法等について検証を行う目的で、2001年8月に「2002年推計」の検証として第1回の人口部会が開催され、今回は第11回目の部会となる。現在の委員は以下の14名である。

阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授）、稲葉 寿（東京大学大学院数理科学研究科准教授）、大林 千一（帝京大学経済学部教授）、加藤 久和（明治大学政治経済学部教授）、鬼頭 宏（上智大学経済学部教授）、佐々木 政治（社団法人日本年金数理人会理事長）、白波瀬 佐和子（東京大学大学院人文社会系研究科教授）、鈴木 隆雄（独立行政法人国立長寿医療センター研究所長）、津谷 典子（慶應義塾大学経済学部教授）、林 徹（長崎大学経済学部教授）、林 寛子（中日新聞編集局次長）、廣松 毅（東京大学名誉教授・情報セキュリティ大学院大学教授）、宮城 悦子（横浜市立大学附属病院准教授 化学療法センター長）、山田 篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）（以上、五十音順）

冒頭、大塚厚生労働副大臣（当時）が挨拶に立ち、現在進行する「社会保障と税の一体改革」の取りまとめにおいて、将来推計人口の果たす役割は大きく、とりわけ地域の社会資本や社会保障の配分に関連して、地域推計の結果にも期待が寄せられる旨の指摘があった。その後、部会長に津谷典子委員が選出され、阿藤誠委員が部会長代理に指名された。報告聴取として、(1)平成22年人口動態統計月報年計（概数）の概況（厚生労働省大臣官房統計情報部）、(2)平成22年国勢調査抽出速報と今後の公表予定（総務省統計局）について報告が行われた後、国立社会保障・人口問題研究所より「将来人口推計とは—その役割と仕組み—」の表題で、これまでの人口の推移、将来人口推計の役割と性格、社会経済的要因や政策効果との関連性、各国の推計状況等について説明があった。委員からは、将来人口推計の性格として予測という側面が大きく取り上げられているが、実態としては科学的な「投影」であることを踏まえつつ、推計結果の利用についてより積極的な発信が求められるといった意見や、社会経済的要因との関連について、それらの影響は間接的に人口統計データに織り込まれているといった説明がなされた。大塚副大臣（当時）からは、推計結果から得られる政策的インプリケーションについても取りまとめてほしいとの指摘があった。

なお、社会保障審議会・人口部会の詳細は、厚生労働省ホームページを参照されたい。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/indexshingi.html>

(鎌田健司記)